



平成 12 年 12 月期 決算短信（連結）

平成 13 年 2 月 19 日

会 社 名 株式会社 P A L T E K 登録銘柄（店頭管理銘柄）
 コード番号 7 5 8 7 本社所在都道府県 神奈川県
 本社所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 3 番地 12
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役オペレーションサービスディビジョン担当
 氏 名 三 浦 幸 雄 TEL (0 4 5) 4 7 7 - 2 0 0 0
 決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 19 日

1. 12 年 12 月期の連結業績（平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	18,672	(33.3)	2,108	(27.9)	2,124	(17.9)
11 年 12 月期	14,006	(17.6)	1,648	(7.7)	1,801	(5.6)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	1,115 (54.6)	115 14	-	15.2	17.1	11.4
11 年 12 月期	721 (3.0)	91 26	-	12.4	18.8	12.9

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 12 月期 25 百万円 11 年 12 月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 29 百万円 デリバティブ取引の評価損益 4 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	14,768	8,597	58.2	871 38
11 年 12 月期	10,094	6,106	60.5	772 16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月期	2,096	163	1,849	1,531
11 年 12 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） 1 - 社

2. 13 年 1 2 月期の連結業績予想（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	11,040	796	491
通 期	24,420	2,166	1,136

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 95 円 95 銭

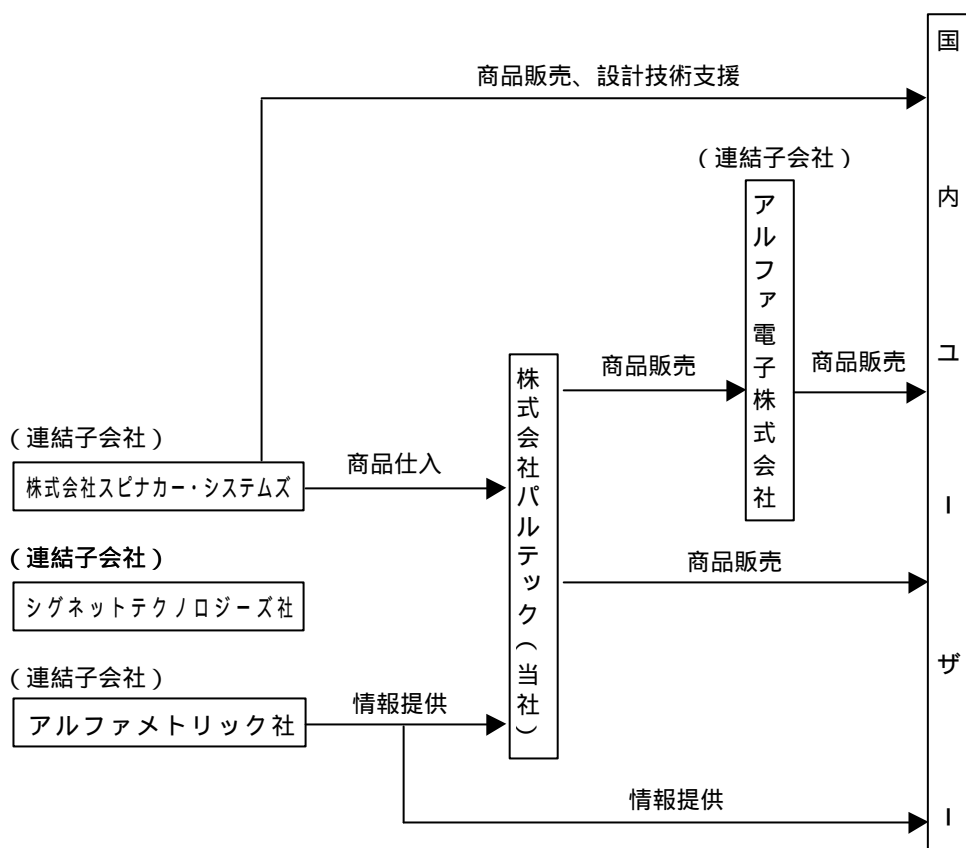
(平成 13 年 2 月 20 日付の株式分割後の発行済株式数で算出しております。)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パルテック（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は半導体の輸入販売、半導体設計ソフト販売、設計技術支援、ネットワーク設計開発等を行っております。

当企業集団の事業内容と当社および重要な関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
半 導 体	半導体の輸入販売	株式会社パルテック アルファ電子株式会社
	半導体設計ソフト販売および設計技術支援	株式会社スピナカー・システムズ
	ネットワーク機器・ソフトの設計開発	シグネットテクノロジーズ社
	情報コンサルティング業務	株式会社パルテック アルファメトリック社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、共生の理念のもとに、顧客・仕入先・従業員など当社を取り巻く関係者すべてにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。中でも株主の皆様にとっての価値向上を経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。成長を続ける情報通信業界の中で、より競争力を高め、高収益を達成していくことにより皆様にとって魅力ある企業になる必要があると考えております。

今後成長が期待される情報通信・ネットワーク関連やデジタル家電等に対応した付加価値の高いソリューションの提供を柱として、独自のマーケティング手法を駆使することにより、世界市場で競争力のある製品開発の支援を進めます。

この方針を進めることにより、ネットワーク市場経済においてメジャープレーヤーとなり、ひらく社会に貢献する企業になることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主や投資家の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しておりますので、安定的な経営基盤の構築、継続的な安定収益力の維持、内部留保の充実をはかるとともに、業績に対応した適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、高効率経営のための社内インフラの強化、人材の育成・教育、事業基盤の強化・将来の利益拡大にかかわる戦略的投資に投入する方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

情報通信業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が見込まれる一方で、当社の主要顧客である通信機器メーカー間の開発競争はより激化するものと思われま

す。

こうした環境の中で安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、高いレベルの顧客満足度を実現する、高度なソリューション提供体制の確立や、営業・技術サポート体制の強化、高い技術による独創的な高付加価値商品の開発などの施策を講じていく必要があります。

当社では、従来の半導体販売を主軸とした事業のさらなる効率化を追求し、販売拡大に努めながら、市場でのより強固な基盤を固めます。一方でP L D (Programmable Logic Device : 特定用途向けカスタム品)・A S S P (Application Specific Standard Product : 特定用途向け標準品)に次ぐ第三の柱として新規事業を構築することを戦略として掲げております。

従来のコンポーネントレベルでの事業展開から、より高度なネットワーク市場に対応するため、経営資源をひろく求め、アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、シグネットテクノロジーズ社などをグループに迎えてまいりました。

今後、グループとしての総合力を発揮し、初期の目的を達成すべく努力してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、当初は公共投資の効果が徐々に現われ始め、緩やかな回復基調にあると推察されましたが、夏のゼロ金利解除や米国経済失速の影響を受け、再び景気が停滞するのではないかという懸念を払拭できずに、限定的な景況の改善にとどまりました。

一方、半導体業界においては、米国を中心に電子部品の過剰発注に対する若干の調整はあったものの、世界的に通信機器市場が活況を呈し、日本では昨年を上回り好調に推移しました。中でも、携帯電話やインターネットの需要を背景とする次世代通信インフラ向けを中心に、安定した拡大を続けております。また、「IT革命」を背景として情報通信関連分野の重要性が増しており、携帯情報端末やDVDプレーヤー、カーナビゲーションなどのデジタル家電分野も好調でした。

このような状況の中、当企業集団の主要顧客である通信機器メーカーとの取引状況は全般的に順調に推移しました。加えて、成長性が期待できる顧客への拡販および設計支援活動を前期に引き続き積極的に展開しました結果、こうした顧客からの受注も大幅に拡大することができました。

この結果、連結ベースでの売上高は186億7千2百万円（前期比33.3%増）、経常利益は21億2千4百万円（前期比17.9%増）、当期純利益は11億1千5百万円（前期比54.6%増）となりました。

<株式会社パルテック>

株式会社パルテックは、主要顧客である通信機器メーカーとの取引状況が全体的に業績を押し上げましたが、さらに他の成長が期待できる顧客への拡販および設計支援活動も昨年より積極的に展開し、受注を大幅に拡大することとなりました。この結果、当期の売上高は162億5千5百万円（前期比30.2%増）、経常利益は23億1千8百万円（前期比25.4%増）、当期純利益は13億4千3百万円（前期比68.1%増）となりました。

<アルファ電子株式会社>

アルファ電子株式会社は、西日本の電子機器メーカーを主な顧客とし、情報家電・デジタル家電に関する取引状況が好調に推移し、売上高・経常利益ともに創業以来最高の業績を残しました。加えて、PLDの販売も好調に推移し、グループの業績に貢献いたしました。この結果、前期（1999年10月～2000年9月）の売上高は23億7千9百万円（前期比39.9%増）となりました。

<株式会社スピナカー・システムズ>

株式会社スピナカー・システムズ（スピナカ社）は、EDAソフトウェアエンジニアリングサポートやIP（Intellectual Property：知的資産）デザインのライセンス供与、PLDをプラットフォームにしたSoC（System on Chip）設計サポート力に強みを持っております。今後のSLI（System Level Integration）時代に向けて、当グループのIPモデルの拡充、設計開発ソフトの拡充、新たなエンジニアリングノウハウの蓄積等により、今まで以上に短

時間でトータルソリューションを提供でき、経済的スケールメリットが実現できました。スピナカ社は2000年6月にグループに参加したので、当期の連結決算では下半期(2000年7月～2000年12月)のみ連結しております。

<シグネットテクノロジーズ社 : Cygnet Technologies Inc. >

シグネットテクノロジーズ社は、ルーター、交換機、LAN(Local Area Network: 地域通信網) WAN(Wide Area Network: 広域通信網)などの通信関連機器の企画、設計等を行っており、独自の技術統合力に強みを持っています。今後もその技術統合力によって、基盤レベルでの設計やハードウェアの設計にとって必要不可欠な存在になると考えられます。

1999年7月より当グループの一員となり、さらに2000年5月には出資比率を引き上げ、より強固なパートナーシップによって今後の通信関連機器の設計需要に応える予定であります。ただし企業としてはいまだ初期段階にあり、連結業績への貢献は来期以降になる見通しであります。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主力商品の販売が増大し、それに伴う運転資金の増加により20億9千6百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、株式会社スピナカー・システムズの保有している現金及び現金同等物預金が要因となり、1億6千3百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローに関しましては、短期借入金等により18億4千9百万円の増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は15億3千1百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、IT革命の中、次世代の通信インフラ等の設備投資は堅調に推移することが予想されます。当社取扱商品であるPLDおよびネットワーク用ASSPは情報通信機器を短期間で市場に投入するには欠かせないものであり、今後もその需要は増大することが期待されます。

このような状況において、当社はグループ全体で顧客の競争力向上を重視した施策を遂行してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高244億2千万円、経常利益21億6千6百万円、当期純利益11億3千6百万円を計画しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,273,882	83.1	8,855,168	87.7	3,418,713
1. 現金及び預金	1,578,800		1,375,238		203,562
2. 受取手形及び売掛金	6,041,082		4,389,268		1,651,813
3. 有価証券	172,969		869,617		696,647
4. たな卸資産	4,042,014		2,174,828		1,867,186
5. 繰延税金資産	98,810		-		98,810
6. その他	380,841		82,625		298,216
7. 貸倒引当金	40,637		36,408		4,228
固定資産	2,495,096	16.9	1,239,738	12.3	1,255,358
1. 有形固定資産	397,662	2.7	270,968	2.7	126,693
(1) 建物	166,865		129,707		37,158
減価償却累計額	52,318		41,414		10,903
(2) 工具器具備品	414,122		253,175		160,947
減価償却累計額	189,763		128,857		60,905
(3) 車両運搬具	5,995		2,965		3,030
減価償却累計額	4,706		2,073		2,633
(4) 土地	57,466		57,466		-
2. 無形固定資産	1,391,516	9.4	147,445	1.5	1,244,071
(1) 連結調整勘定	1,177,668		143,560		1,034,107
(2) その他	213,847		3,884		209,963
3. 投資その他の資産	705,917	4.8	821,324	8.1	115,406
(1) 投資有価証券	179,500		126,840		52,660
(2) 長期貸付金	508		40,695		40,187
(3) 繰延税金資産	120,310		-		120,310
(4) その他	408,878		657,285		248,407
(5) 貸倒引当金	3,280		3,497		217
資 産 合 計	14,768,979	100.0	10,094,906	100.0	4,674,072

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,772,284	39.1	3,600,543	35.7	2,171,741
1. 支払手形及び買掛金	788,203		770,222		17,980
2. 短期借入金	3,785,019		1,764,276		2,020,743
3. 未払法人税等	565,424		568,124		2,700
4. 賞与引当金	51,973		42,455		9,518
5. その他	581,663		455,465		126,198
固定負債	342,507	2.3	356,399	3.5	13,892
1. 長期借入金	74,656		54,588		20,068
2. 退職給与引当金	12,635		15,001		2,366
3. 役員退職慰労引当金	224,945		280,042		55,096
4. その他	30,269		6,768		23,501
為替換算調整勘定	8,622	0.1	2,329	0.0	6,293
負債合計	6,123,415	41.5	3,959,273	39.2	2,164,142
(少数株主持分)					
少数株主持分	48,552	0.3	29,472	0.3	19,079
(資本の部)					
資 本 金	1,335,487	9.0	1,316,695	13.0	18,792
資 本 準 備 金	2,694,389	18.3	1,455,305	14.4	1,239,084
連 結 剰 余 金	4,567,519	30.9	3,337,268	33.1	1,230,251
自 己 株 式	384	0.0	3,107	0.0	2,722
資 本 合 計	8,597,011	58.2	6,106,161	60.5	2,490,850
負債、少数株主持分及び資本合計	14,768,979	100.0	10,094,906	100.0	4,674,072

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	18,672,185	100.0	14,006,748	100.0	4,665,437
売 上 原 価	13,125,438	70.3	9,923,436	70.8	3,202,002
売 上 総 利 益	5,546,746	29.7	4,083,312	29.2	1,463,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,437,921	18.4	2,434,375	17.4	1,003,546
営 業 利 益	2,108,825	11.3	1,648,936	11.8	459,888
営 業 外 収 益	127,959	0.7	202,472	1.4	74,513
受 取 利 息	3,610		8,232		4,622
受 取 配 当 金	209		268		59
有 価 証 券 売 却 益			107,649		107,649
為 替 差 益	110,528		72,666		37,862
そ の 他	13,611		13,654		43
営 業 外 費 用	111,904	0.6	49,655	0.3	62,248
支 払 利 息	55,777		44,842		10,934
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	25,521				25,521
そ の 他	30,604		4,812		25,792
経 常 利 益	2,124,880	11.4	1,801,753	12.9	323,126
特 別 利 益	49,857	0.3	5,683	0.0	44,173
前 期 損 益 修 正 益	2,631				2,631
固 定 資 産 売 却 益	57				57
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			5,683		5,683
支 払 補 償 費 戻 入 益	47,168				47,168
特 別 損 失	15,979	0.1	47,487	0.3	31,508
固 定 資 産 売 却 損	2,817		744		2,073
固 定 資 産 除 却 損	252		242		9
会 員 権 評 価 損			46,500		46,500
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,909				12,909
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,158,758	11.6	1,759,950	12.6	398,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,070,410	5.7	1,054,871	7.5	15,538
法 人 税 等 調 整 額	14,524	0.1			14,524
少 数 株 主 損 失	12,990	0.0	16,527	0.1	3,537
当 期 純 利 益	1,115,862	6.0	721,606	5.2	394,255

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	増 減
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	3,337,268	2,731,569	605,698
連結剰余金増加高	197,640		197,640
過年度税効果調整額	197,640		197,640
連結剰余金減少高	83,251	115,908	32,656
配 当 金	79,079	98,857	19,778
役 員 賞 与	4,172	17,050	12,878
当 期 純 利 益	1,115,862	721,606	394,256
連結剰余金期末残高	4,567,519	3,337,268	1,230,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		2,158,758
減価償却費		120,692
連結調整勘定償却額		149,777
持分法による投資損失		25,521
貸倒引当金の増加額		2,589
賞与引当金の増加額		6,528
投資有価証券評価損		12,909
退職給与引当金の減少額		2,366
役員退職慰労金引当金の減少額		55,096
受取利息及び受取配当金		3,819
支払利息		55,777
有形固定資産売却損		2,817
有形固定資産除却損		252
売上債権の増加額		1,483,140
棚卸資産の増加額		1,857,809
仕入債務の減少額		31,292
役員賞与の支払額		4,950
その他の支払額		48,314
小計		951,162
利息及び配当金の受取額		3,080
利息の支払額		56,772
子会社からの配当金受取額		5,015
法人税等の支払額		1,096,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,096,446
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出		258,400
定期預金の払戻による収入		582,000
有価証券の取得による支出		100,241
有価証券の売却による収入		100,050
シグネットテクノロジーズ社の子会社化に伴う支出		45,393
株式会社スピナカー・システムズの子会社化に伴う収入		270,387
有形固定資産の取得による支出		143,372
有形固定資産の売却による収入		68
無形固定資産の取得による支出		169,336
貸付金の回収による収入		271
貸付による支出		16,035
その他の投資等の増加額		73,320
その他の投資等の減少額		16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,178
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額		1,920,000
長期借入金による収入		61,765
長期借入金の返済による支出		50,390
自己株式の取得による支出		74,181
自己株式の売却による収入		76,904
少数株主への配当金の支払額		935
配当金の支払額		83,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,849,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,250
現金及び現金同等物の増加額		73,834
現金及び現金同等物期首残高		1,605,270
現金及び現金同等物期末残高		1,531,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	<div style="text-align: center;"> 当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 </div>
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、アルファメトリック社、シグネットテクノロジーズ社 シグネットテクノロジーズ社は、前連結会計年度までは持分法適用会社でありましたが、追加取得により連結対象となりました。(株)スピナカー・システムズは、株式交換による新規取得により連結対象となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	シグネットテクノロジーズ社は、みなし取得日(平成12年6月30日)までの損益について持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちアルファ電子(株)の決算日は、平成12年9月30日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) (一部の連結子会社は、総平均法による原価法) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による原価法) ロ. 棚卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は、最終仕入原価法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 2. 重要な固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法 (当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法) ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更しております。 3. 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	<p>八．退職給与引当金 一部の国内連結子会社は、期末自己都合退職による要支給額（中小企業退職金共済からの支給分を除く）を計上しております。 なお、当社は、平成5年7月1日より、従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面採用しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しています。
7.利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（税効果会計）

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 219,121 千円（流動資産 98,810 千円、固定資産 120,310 千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、14,524 千円、連結剰余金期末残高は 212,164 千円多く計上されています。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました、営業外収益の「有価証券売却益」（当連結会計年度 14 千円）は僅少となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)	
1.	受取手形割引高 244,809千円 売掛債権譲渡担保高 448,652千円	1.	受取手形割引高 108,603千円 売掛債権譲渡担保高 148,828千円
2.	自己株式の数 160株	2.	自己株式の数 700株
		3.	関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 36,736千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)	
1.	販売費及び一般管理費の主要項目及び金額	1.	販売費及び一般管理費の主要項目及び金額
	給料手当 961,840千円 賞与引当金繰入額 51,049千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,592千円 貸倒引当金繰入額 3,075千円 賃借料 368,273千円 連結調整勘定償却額 149,777千円		給料手当 669,097千円 賞与引当金繰入額 40,128千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,731千円 賃借料 273,954千円 連結調整勘定償却額 20,341千円
2.	一般管理費に含まれる研究開発費 36,451千円	2.	—————
3.	固定資産売却損の内訳 工具器具備品 2,817千円	3.	固定資産売却損の内訳 工具器具備品 744千円
4.	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 252千円	4.	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 242千円

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
(1)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,578,800
	預入期間が3か月を超える定期預金 47,364
	<u>現金及び現金同等物</u> 1,531,436
(2)	株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに(株)スピナカー・システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容、 当社の株式発行に伴う資本金等の増加ならびに株式取得による収入との関係は次のとおりであります。
	流動資産 562,663
	固定資産 89,719
	連結調整勘定 1,017,349
	流動負債 366,349
	固定負債 25,507
	<u>スピナカー・システムズ株式の取得価額</u> 1,277,876
	スピナカー・システムズ現金及び現金同等物 290,387
	株式交換に伴う資本金の増加 18,792
	株式交換に伴う資本準備金の増加 1,239,084
	<u>スピナカー・システムズ株式の取得による収入</u> 270,387

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,400</td> <td>5,653</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>554,064</td> <td>73,080</td> <td>480,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560,464</td> <td>78,734</td> <td>481,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>106,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,019千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,400	5,653	746	ソフトウェア	554,064	73,080	480,983	合計	560,464	78,734	481,729	1年内	106,402千円	1年超	377,616千円	合計	484,019千円	支払リース料	57,295千円	減価償却費相当額	54,328千円	支払利息相当額	4,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,825</td> <td>25,422</td> <td>14,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,825</td> <td>25,422</td> <td>14,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,402千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,965千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	39,825	25,422	14,402	合計	39,825	25,422	14,402	1年内	7,965千円	1年超	6,437千円	合計	14,402千円	支払リース料	7,965千円	減価償却費相当額	7,965千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具備品	6,400	5,653	746																																																								
ソフトウェア	554,064	73,080	480,983																																																								
合計	560,464	78,734	481,729																																																								
1年内	106,402千円																																																										
1年超	377,616千円																																																										
合計	484,019千円																																																										
支払リース料	57,295千円																																																										
減価償却費相当額	54,328千円																																																										
支払利息相当額	4,450千円																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具備品	39,825	25,422	14,402																																																								
合計	39,825	25,422	14,402																																																								
1年内	7,965千円																																																										
1年超	6,437千円																																																										
合計	14,402千円																																																										
支払リース料	7,965千円																																																										
減価償却費相当額	7,965千円																																																										

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日 〕	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 : 千円)	
繰延税金資産	
未払事業税	51,034
棚卸資産評価減否認	60,428
役員退職慰労引当金否認	94,251
繰越欠損金	106,665
その他	53,693
小計	366,072
評価性引当金	106,665
繰延税金資産合計	259,406
繰延税金負債	
輸入製品国内市場開拓準備金	31,164
その他	9,121
繰延税金負債合計	40,285
繰延税金資産の純額	219,121
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳	
(単位 : %)	
法定実効税率	42.70
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60
連結調整勘定償却	2.91
住民税均等割	0.29
評価性引当金増加による影響	2.83
その他	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.91

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、半導体関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 販売の状況

販売実績

(単位:千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
		金	額
P L D	半導体の輸入販売		18,184,220
ソリューション	半導体設計ソフト販売及び設計技術支援		421,632
ネットワーク ソリューション	ネットワーク機器・ソフトの設計開発		8,891
そ の 他	情報コンサルティング業務		57,442
	合 計		18,672,185

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成 11 年 12 月 31 日現在）については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	13,085	47,802	34,717
債 券	-	-	-
そ の 他	159,884	153,672	6,211
小 計	172,969	201,475	28,505
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	15,976	19,698	3,722
債 券	-	-	-
そ の 他	50,114	47,333	2,781
小 計	66,091	67,032	940
合 計	239,061	268,507	29,446

（注） 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

113,409 千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)				
		契約額等	内1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	1,531,890	-		1,532,810	920
	米ドル		-			
合 計		1,531,890	-		1,532,810	920

(注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)				
		契約額等	内1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	2,000,000 (4,071)	2,000,000 (4,071)		-	4,071
	売 建	500,000 (120)	500,000 (120)		-	120
合 計		2,500,000 (4,192)	2,500,000 (4,192)		-	3,951

(注) 1. ()内の金額は、連結貸借対照表計上額であります。

2. キャップ料の時価および評価損益は、金融機関から提示された価額によっております。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。